



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 大

上場会社名 積水化成工業株式会社
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 恵造
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャー向け)

TEL 06-6365-3022
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	101,784	0.4	1,152	△49.3	1,237	△41.3	926	24.4
24年3月期	101,350	△0.1	2,271	△53.4	2,107	△54.5	744	△67.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,326百万円 (54.0%) 24年3月期 1,510百万円 (△38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.86	—	1.9	1.2	1.1
24年3月期	7.92	—	1.6	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △29百万円 24年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	105,562	50,929	47.4	531.84
24年3月期	101,889	48,911	47.1	510.63

(参考) 自己資本 25年3月期 49,989百万円 24年3月期 47,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,091	△6,344	791	6,562
24年3月期	5,114	△4,385	△1,068	6,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	564	75.8	1.2
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	376	40.6	0.8
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	3.3	720	157.6	650	1,156.6	380	—	4.04
通期	105,000	3.2	2,400	108.3	2,150	73.7	1,350	45.7	14.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	95,976,218 株	24年3月期	95,976,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,983,405 株	24年3月期	1,980,069 株
② 期末自己株式数	25年3月期	93,994,866 株	24年3月期	93,997,601 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,439	△3.4	250	△81.0	731	△61.8	433	△66.9
24年3月期	79,142	△0.3	1,320	△61.1	1,914	△44.8	1,309	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.61	—
24年3月期	13.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	97,816		47,799	48.9			508.30	
24年3月期	95,236		46,613	48.9			495.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 47,799百万円 24年3月期 46,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、欧州債務不安に端を発する世界経済の減速や円高の長期化で生産・輸出が鈍化し、個人消費も弱含むなど厳しい状況が続きました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、顧客の生産減少や全般的な消費意欲の減退に加え、原材料価格の上昇もあり、厳しい収益環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)の最終年度を迎えました。当連結会計年度では、生活分野、工業分野ともに主力製品の需要が低調であったことに加え、数度にわたる原材料価格上昇に対して末端製品価格への転嫁が遅れた影響を受けました。そこで、従来の組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション営業での売上拡大を、生産・開発・管理部門も一体となってスピードアップに努め、全グループあがての徹底したコスト削減にも取り組みましたが、その結果として、当連結会計年度の売上高は1,017億8千4百万円(前期比0.4%の増加)と増収になりましたが、営業利益は11億5千2百万円(前期比49.3%の減少)、経常利益は12億3千7百万円(前期比41.3%の減少)と減益になりました。一方、当期純利益は特別損失の減少や、平成25年度から採用する連結納税制度による繰延税金資産の計上などにより、9億2千6百万円(前期比24.4%の増加)と増益になりました。

② 事業別状況

生活分野

生活分野の売上高は687億8千2百万円(前期比0.7%の減少)、セグメント利益は10億5千1百万円(前期比50.9%の減少)となりました。

「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)は、農水産資材関連での需要低調や円高による輸入品の増加などにより売上高は前期を下回りました。「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は、食品トレー向けは堅調に推移したものの、カップめん容器向けの前期における震災関連需要の反動減などから、売上高は前期並みとなりました。土木資材関連では、「アクアロード」(雨水貯留浸透槽)などで震災復興需要が寄与しましたが、売上高は前期を下回りました。

工業分野

工業分野の売上高は330億1百万円(前期比2.9%の増加)、セグメント利益は12億2千4百万円(前期比20.7%の減少)となりました。

「ピオセララン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)は、自動車関連での需要回復や、国外での需要拡大があったものの、日本の薄型テレビ関連における需

要減退、生産国外移転の影響を受け、売上高は前期並みとなりました。「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、液晶パネルなど光拡散用途での既存需要回復や新たな用途での需要拡大などにより、売上高は前期を上回りました。

③その他重要な事項

グローバル展開

当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中国におきましては、「ピオセラン」が液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材として引き続き需要が拡大しております。これに対応して平成24年4月に現地資本との合弁で持株会社を設立し、持株会社を通して江蘇省呉江市の成形加工拠点を取得しました。既存の蘇州・天津の「ピオセラン」生産工場と連携してさらなる事業拡大を進めております。その他アジアにおきましては、東南アジア全体の事業再構築に向けた取り組みとして、平成25年3月にタイにおいて成形加工工場が稼働を開始しました。また、インドネシアなどにおいても成形加工拠点の設立を計画しております。一方、米国におきましては、自動車メーカーへの部品供給を目的に設立した成形加工工場の稼働が好調に推移しております。

なお、当連結会計年度における国外売上高は111億7千1百万円(連結売上高に占める割合11.0%)となりました。

CSRの取り組み

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

「人」への貢献につきましては、東日本大震災に対する支援の一環として被災地である宮城県南三陸町で当社グループ独自のボランティア活動を行いました。平成24年6月から11月まで3回にわたり活動を実施し、延べ120名の当社グループ員が瓦礫撤去や清掃作業などを行いました。今後も被災地等へのボランティア活動支援を継続し、被災地の一日も早い復興の一助となるよう引き続き活動してまいります。

「環境」への貢献につきましては、グループ全体で統一したテーマに基づく環境貢献活動として、環境省が夏の節電・CO2削減対策として推奨している「グリーンカーテン活動」や、環境省などが参加を呼びかけている「グリーンウェイブ2012」(生物多様性の保護のために、世界で同時に実施される植樹活動)を実施しました。また、滋賀県が主催する「びわ湖の日」を中心とした環境保護活動(外来植物の駆除活動、びわ湖を美しくする運動)への参加など、グループ会社各事業所それぞれの地域で取り組む活動も継続して推進しています。

その他

当社グループは、平成24年9月にEPS工法において使用される発泡スチロールブロックの取引に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反に関する排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。しかしながら、その内容に承服できないものがあり、平成24年11月に公正取引委員会に対し審判請求を行い、審判が開始されました。今後は、審判において当社グループの意見や考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。なお、課徴金納付命令による課徴金8千2百万円は、特別損失として当期に計上して納付済みであり、排除措置命令による排除措置もすでに完了しております。

④ 次期の見通し

平成25年度の日本の経済環境につきましては、円高是正による輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などで景気回復が期待される一方で、円安や原油価格の上昇による原燃料価格の高騰や、電気料金値上げの影響など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、平成25年度から3ヵ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、前中期経営計画の連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進してまいります。特に平成25年度は再成長路線への回帰に向けた正念場と位置づけ、全グループ一丸となった収益構造改革に注力します。具体的には、状況変化に機敏に対応する営業体制へのシフトを推進し、顧客・市場対応型組織への変革を進めます。また、組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション提案の強化で新たな顧客・市場開拓を推進します。日本では、当社から地域グループ会社への販売移管と人材投入を進め、地域顧客密着営業を強力に推進することで、地域グループ会社の収益拡大をはかります。グローバル事業については、自動車や家電・IT関係で成長が見込まれるアジア・北米地域での成形加工体制構築を進めるとともに、食品流通やインフラ関連など生活分野での市場開拓にも取り組みます。さらに生産コストの上昇に対しては、省エネルギー施策の徹底推進や、全グループあがての経費削減と投資の厳選などで徹底したコストダウンを進めるとともに、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行います。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うことを決定いたしました。

なお、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益24億円、経常利益21億5千万円、当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,055億6千2百万円（前連結会計年度末比36億7千3百万円増）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が5億2千2百万円減少しました。また、土地や投資有価証券の増加などにより固定資産が41億9千6百万円増加しました。負債の部では、短期借入金の増加などにより流動負債が32億4千8百万円増加しました。一方、長期借入金の減少などにより固定負債は15億9千3百万円減少しました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、20億1千8百万円増加して509億2千9百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ1億8千3百万円減少し、65億6千2百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権や仕入債務の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ2千3百万円減少し、50億9千1百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ19億5千8百万円増加し、63億4千4百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金による収入の増加などにより、財務活動により得られた資金は、前期に比べ18億6千万円増加し、7億9千1百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加と、重点施策に対応した投資活動の厳選により、資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	48.0	47.4	47.6	47.1	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	44.3	31.0	28.0	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.0	2.6	3.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	23.7	32.6	30.6	29.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としております。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、中間期の業績悪化から中間配当を無配といたしましたが、通期の業績や社会情勢など総合的に勘案した結果、期末利益配当金として1株につき4円を予定しております。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社21社、国外連結子会社14社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社1社、国内関連会社5社、国外関連会社5社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計49社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート

の製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

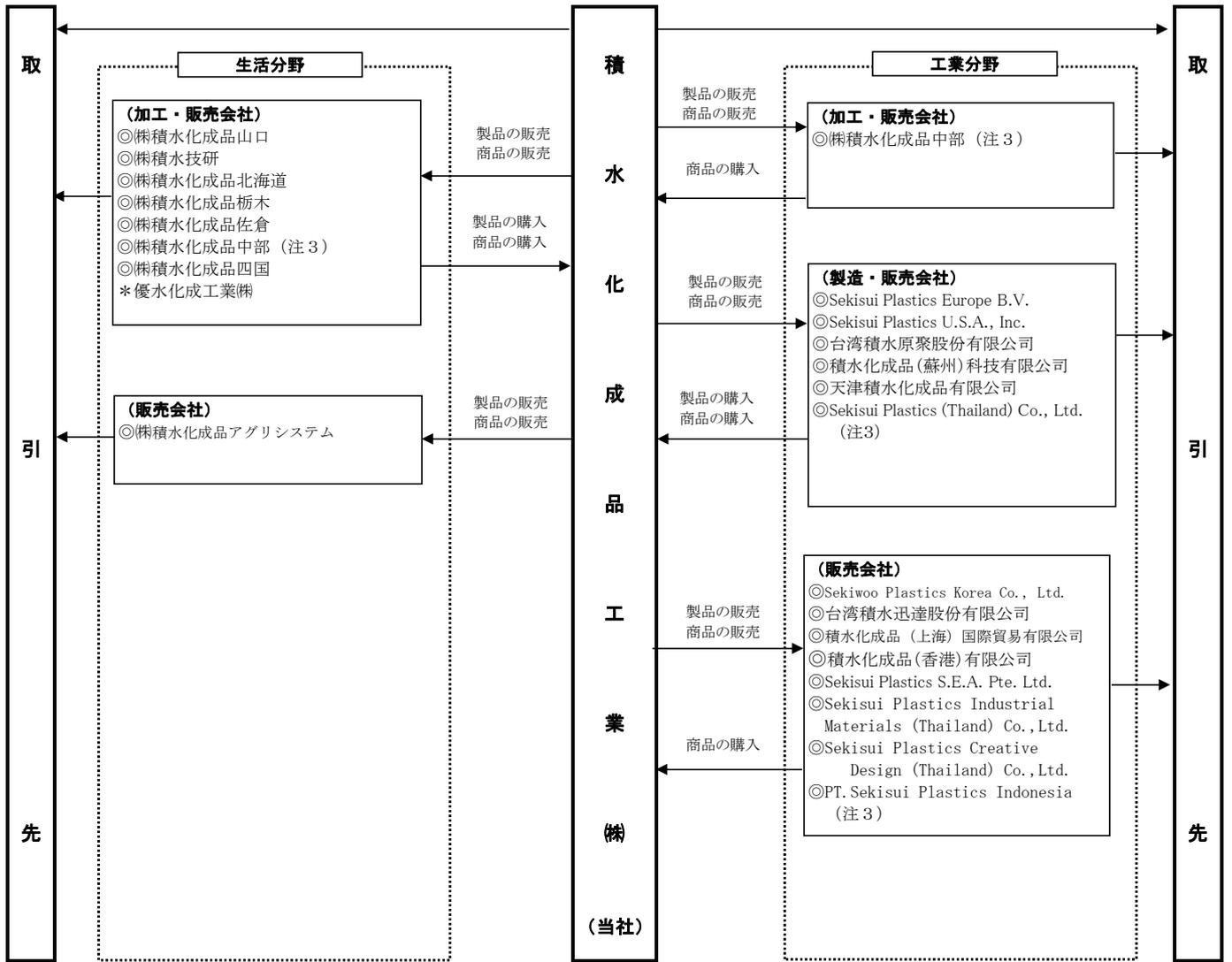
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

市場・用途	主要な製品・商品	主 要 な 会 社	
生活分野			
農水産資材	エスレンビーズ	(製造・販売会社)	当社
食品容器	エスレンシート	(加工・販売会社)	㈱積水化成成品山口、㈱積水技研
流通資材	エスレンウッド		㈱積水化成成品北海道、㈱積水化成成品栃木
建築資材	E S ダンマット		㈱積水化成成品佐倉、㈱積水化成成品中部 (注2)
土木資材	E P S 土木工法	(販売会社)	㈱積水化成成品四国、優水化成工業㈱ ㈱積水化成成品アグリシステム
工業分野			
自動車部材	ピオセラン	(製造・販売会社)	当社、Sekisui Plastics Europe B.V.
車輛部品梱包材	ライトロン		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
産業包装材	ネオマイクロレン		台湾積水原聚股份有限公司
電子部品材料	セルペット		積水化成成品(蘇州)科技有限公司
医療・化粧品材料	テクポリマー		天津積水化成成品有限公司
	テクノゲル	(加工・販売会社)	Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd. (注2)
		(販売会社)	㈱積水化成成品中部 (注2) Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. 台湾積水迅達股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 積水化成成品(香港)有限公司 Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd. PT.Sekisui Plastics Indonesia (注2)

(注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現しております。

2. 当連結会計年度より、㈱積水化成成品中部、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesiaを主要な子会社としております。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示しております。
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現しております。
 3. 当連結会計年度より、積水化成成品中部、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sekisui Plastics Indonesiaを主要な子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。

当社グループが創立100周年（50年後）を目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」のなかで掲げている当社創立60周年（平成31年度）の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向けて進化を続けていくために、平成22年度からの3カ年中期経営計画「ENS2000（Evolution for the Next Stage 2000）」を推進してまいりましたが、事業環境の激変に対応しきれず、損益計画は未達成に終わりました。

平成25年度からは、連結売上高2,000億円に向けた成長路線に再チャレンジする期間と位置づけ、3カ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を推進してまいります。

<コンセプト>

「ビジネスモデル変革と収益構造改革」

<重点施策>

- ・ 顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革
- ・ グローバル事業の収益拡大スピードアップ
- ・ コスト削減の徹底と人員・投資の抑制
- ・ 新製品開発・新事業推進体制の再構築
- ・ 人生産性向上や多能工化をリードする人材の育成

なお、詳細につきましては本日公表のリリース「中期経営計画 ENS2000-Challengeの策定について」をご参照ください。

経営指標としては、前中期経営計画に引き続き、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

「ENS2000-Challenge」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成27年度 計画
売上高	1017.8億円	1050.0億円	1200.0億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	111.7億円 (11.0%)	140.0億円 (13.3%)	200.0億円 (16.7%)
営業利益 (売上高営業利益率)	11.5億円 (1.1%)	24.0億円 (2.3%)	43.0億円 (3.6%)
経常利益	12.4億円	21.5億円	40.0億円
当期純利益	9.3億円	13.5億円	26.0億円

(千万円未満は四捨五入で表示しております)

(3) 会社の対処すべき課題

日本の発泡プラスチック事業を取り巻く環境は、家電や自動車をはじめとした顧客企業の生産拠点の国外移転などで需要の減少傾向が続き、昨今の原材料価格の不透明な動向も加わり極めて厳しい状況となっています。そこで当社グループは、従来の中間素材メーカーとしての「プロダクトアウト型」による既存顧客中心の事業から、顧客・市場からのあらゆるニーズに対応する「ソリューション提案型」ビジネスへの変革を目指しています。そのために、組織や地域の枠を超えたチームを編成し、グループ全体の資源や技術・ノウハウ、製品や顧客網をフル活用して、当社グループのあらゆる製品・サービスを提案できるよう開発提案活動を変革し、早期の売上拡大に努めます。また、日本国内では地域顧客へのソリューション営業推進と成形加工体制の拡充で地域代表会社の収益拡大をはかります。

グローバル展開においては、成長が見込まれるアジア・北米地域を重点地域として事業拡大をはかり、そのなかで日系企業のグローバル化への追従から、国際企業や各国の現地企業への対応にシフトしていきます。また、家電・ITや自動車などの工業分野に加えて食品流通やインフラ関連などの生活分野へも市場展開します。さらに、開発・営業人員の日本からのシフトと成形加工拠点拡充で事業領域拡大をはかり、収益拡大をスピードアップしていきます。

一方で、原材料価格の上昇については、製品価格の改定を適時・適切に進めてまいりますが、末端製品価格の改定には時間を要することから、徹底した省エネルギーやコストダウンで付加価値を維持し、需要に対応した製品開発を行うことで利益確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,681
受取手形及び売掛金	29,890	29,546
商品及び製品	6,242	6,215
仕掛品	126	144
原材料及び貯蔵品	2,210	2,196
繰延税金資産	752	838
その他	1,261	1,096
貸倒引当金	△63	△44
流動資産合計	47,197	46,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,498	37,991
減価償却累計額	△22,829	△23,630
建物及び構築物（純額）	13,669	14,360
機械装置及び運搬具	57,241	59,205
減価償却累計額	△48,915	△50,570
機械装置及び運搬具（純額）	8,325	8,634
土地	18,479	20,021
建設仮勘定	1,277	960
その他	9,789	10,557
減価償却累計額	△8,432	△8,853
その他（純額）	1,356	1,703
有形固定資産合計	43,109	45,680
無形固定資産		
のれん	12	—
ソフトウェア	406	509
その他	82	140
無形固定資産合計	501	650
投資その他の資産		
投資有価証券	8,026	9,689
長期貸付金	100	80
繰延税金資産	845	607
前払年金費用	1,374	1,455
その他	953	856
貸倒引当金	△219	△133
投資その他の資産合計	11,080	12,556
固定資産合計	54,692	58,888
資産合計	101,889	105,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	17,566
電子記録債務	—	5,470
短期借入金	8,568	12,066
未払金	5,300	609
未払費用	3,106	2,443
未払法人税等	163	440
未払消費税等	84	114
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	910	745
役員賞与引当金	28	7
製品補償引当金	99	77
設備関係支払手形	521	118
営業外電子記録債務	—	761
その他	617	722
流動負債合計	37,896	41,145
固定負債		
長期借入金	8,500	6,425
繰延税金負債	1,938	2,028
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,870
退職給付引当金	1,981	2,205
その他	790	957
固定負債合計	15,080	13,487
負債合計	52,977	54,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,893	12,531
自己株式	△654	△654
株主資本合計	45,034	45,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,484	3,532
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	△726	△419
その他の包括利益累計額合計	2,962	4,318
少数株主持分	914	940
純資産合計	48,911	50,929
負債純資産合計	101,889	105,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,350	101,784
売上原価	79,734	81,758
売上総利益	21,615	20,026
販売費及び一般管理費	19,344	18,873
営業利益	2,271	1,152
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	172	179
為替差益	—	358
その他	183	149
営業外収益合計	364	699
営業外費用		
支払利息	166	171
持分法による投資損失	8	29
支払補償費	10	120
為替差損	55	—
その他	287	292
営業外費用合計	528	614
経常利益	2,107	1,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44
退職給付引当金戻入額	25	—
災害損失引当金戻入額	22	—
その他	21	3
特別利益合計	69	47
特別損失		
課徴金	—	82
投資有価証券評価損	91	32
支払補償費	361	—
為替換算調整勘定取崩額	352	—
製品補償引当金繰入額	5	—
その他	107	14
特別損失合計	918	129
税金等調整前当期純利益	1,258	1,156
法人税、住民税及び事業税	265	565
法人税等調整額	202	△337
法人税等合計	468	227
少数株主損益調整前当期純利益	790	928
少数株主利益	45	1
当期純利益	744	926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	790	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	1,048
土地再評価差額金	262	—
為替換算調整勘定	71	349
その他の包括利益合計	720	1,398
包括利益	1,510	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,486	2,281
少数株主に係る包括利益	23	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
当期首残高	17,261	17,261
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
当期首残高	11,900	11,893
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	—	△6
当期変動額合計	△7	637
当期末残高	11,893	12,531
自己株式		
当期首残高	△653	△654
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△654	△654
株主資本合計		
当期首残高	45,042	45,034
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	—	△6
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△8	637
当期末残高	45,034	45,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,097	2,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	1,048
当期変動額合計	386	1,048
当期末残高	2,484	3,532
土地再評価差額金		
当期首残高	942	1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	—
当期変動額合計	262	—
当期末残高	1,204	1,204
為替換算調整勘定		
当期首残高	△819	△726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	307
当期変動額合計	92	307
当期末残高	△726	△419
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,220	2,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	1,355
当期変動額合計	742	1,355
当期末残高	2,962	4,318
少数株主持分		
当期首残高	902	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	914	940
純資産合計		
当期首残高	48,165	48,911
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△281
当期純利益	744	926
連結除外による減少	—	△6
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	1,381
当期変動額合計	745	2,018
当期末残高	48,911	50,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258	1,156
減価償却費	3,848	3,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△108
受取利息及び受取配当金	△181	△190
支払利息	166	171
持分法による投資損益 (△は益)	8	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204	223
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△33	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	32
為替換算調整勘定取崩額	352	—
固定資産除売却損益 (△は益)	59	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△739	730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△608	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,718	△464
課徴金	—	82
その他	△408	△527
小計	6,488	4,996
利息及び配当金の受取額	177	187
利息の支払額	△167	△172
損害保険金の受取額	40	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,424	140
課徴金の支払額	—	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△109
定期預金の払戻による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	△4,261	△6,479
有形固定資産の売却による収入	51	285
投資有価証券の取得による支出	△34	△318
投資有価証券の売却による収入	5	168
子会社の清算による収入	—	109
貸付けによる支出	△110	△41
貸付金の回収による収入	32	56
その他	△40	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△6,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	△343
長期借入れによる収入	—	2,280
長期借入金の返済による支出	△80	△560
少数株主からの払込みによる収入	2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△752	△283
少数株主への配当金の支払額	△13	△7
その他	△199	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393	△179
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	6,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△34	△3
現金及び現金同等物の期末残高	6,745	6,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社

主要会社名：「2.企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(増 加) 2 社、(減 少) 3 社

非連結子会社 1社

PT.Sekisui Sumittpack Indonesiaは、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めていない。

②会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加している。

(7) 追加情報

(連結納税制度の採用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「生活分野」で49百万円、「工業分野」で17百万円、調整額で5百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,267	32,082	101,350	—	101,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698	2,172	5,871	△5,871	—
計	72,966	34,255	107,221	△5,871	101,350
セグメント利益	2,142	1,543	3,686	△1,578	2,107
セグメント資産	64,819	25,807	90,626	11,262	101,889
その他の項目					
減価償却費	2,179	1,150	3,329	519	3,848
のれんの償却額	6	6	12	—	12
受取利息	0	4	5	3	8
支払利息	897	378	1,275	△1,108	166
持分法投資損失	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	414	—	414	—	414
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,207	1,445	4,652	406	5,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,578百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,580百万円、固定資産未実現利益2百万円が含まれている。

- (2) セグメント資産の調整額11,262百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額519百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額406百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
 - ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,782	33,001	101,784	—	101,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,776	2,483	5,259	△5,259	—
計	71,559	35,484	107,043	△5,259	101,784
セグメント利益	1,051	1,224	2,276	△1,038	1,237
セグメント資産	66,267	27,988	94,256	11,306	105,562
その他の項目					
減価償却費	2,192	1,259	3,451	489	3,940
のれんの償却額	5	9	15	—	15
受取利息	0	7	7	3	10
支払利息	905	245	1,151	△980	171
持分法投資損失	29	—	29	—	29
持分法適用会社への投資額	385	—	385	—	385
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,353	3,015	6,369	479	6,849

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円、固定資産未実現利益1百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,306百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額489百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
 - ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
91,586	8,378	1,385	101,350

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,586	1,387	1,135	43,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,423	生活分野

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
90,612	9,741	1,430	101,784

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,493	2,948	1,238	45,680

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,088	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	6	6	—	12
当期末残高	2	9	—	12

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	5	9	—	15
当期末残高	△2	—	—	△2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	510.63円	531.84円
1株当たり当期純利益金額	7.92円	9.86円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,911	50,929
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	914	940
(うち少数株主持分)	(914)	(940)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	47,997	49,989
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数 (千株)	1,980	1,983
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,996	93,992

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	744	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	744	926
期中平均株式数 (千株)	93,997	93,994

(重要な後発事象)

該当事項はない。

以 上